

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自令和5年7月1日 至令和5年9月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目6番2号 (令和5年11月6日より東京都中央区月島四丁目16番13号から移転している。)
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 三木 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目6番2号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 三木 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 (名古屋市名東区一社三丁目96番地) 株式会社巴コーポレーション大阪支店 (大阪市北区天満二丁目1番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高 (百万円)	13,774	16,598	35,982
経常利益 (百万円)	1,507	1,816	4,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,110	1,377	3,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	771	4,753	4,729
純資産額 (百万円)	37,944	46,422	41,924
総資産額 (百万円)	54,733	66,358	56,567
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.05	34.49	80.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.33	69.96	74.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,036	△610	436
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,115	△2,476	△1,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	4,500	178
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,486	5,058	3,643

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.33	18.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調で推移した。先行きについては、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くと期待されている。ただし、海外経済の下振れがリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

当業界においては、民間設備投資は持ち直しており、公共投資についても堅調に推移している。しかしながら、資材価格の高止まり傾向が続いていることから、今後も注視が必要な状況となっている。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は10,090百万円（前年同四半期は12,705百万円）、売上高は16,598百万円（同13,774百万円）となり、利益については、営業利益は1,342百万円（同1,187百万円）、経常利益は1,816百万円（同1,507百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,377百万円（同1,110百万円）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は15,501百万円（同12,736百万円）となり、不動産事業は1,096百万円（同1,038百万円）となった。営業利益については、鉄構建設事業は771百万円（同654百万円）、不動産事業は570百万円（同533百万円）となった。

財政状態については、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,790百万円増加し、66,358百万円（前連結会計年度末は56,567百万円）となった。

これは、「未成工事支出金」等が減少したが、「現金及び預金」及び「投資有価証券」等が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,292百万円増加し、19,935百万円（同14,643百万円）となった。

これは、「支払手形・工事未払金等」等が減少したが、「短期借入金」の実行及びその他有価証券の時価評価に伴う「繰延税金負債」の増加等によるものである。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加及び、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,498百万円増加し、46,422百万円（同41,924百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加し5,058百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は610百万円（前年同四半期は5,036百万円の収入超）となった。

これは、売上債権の増加及び仕入債務の減少等による支出が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は2,476百万円（同1,115百万円の支出超）となった。

これは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は4,500百万円（同109百万円の収入超）となった。

これは、短期借入れによる収入が主な要因である。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,420	5.97
株式会社野澤	東京都渋谷区代々木二丁目33番7号	2,038	5.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,023	4.99
BLACK CLOVER LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	SERTUS CHAMBERS, 2NDF, THEQUARDTANT, P.O. 334 SYC (東京都中央区日本橋兜町4番2号)	1,989	4.91
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,978	4.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,929	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,928	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,683	4.15
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,186	2.92
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,121	2.76
計	—	18,300	45.18

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,478,900	404,789	—
単元未満株式	普通株式 18,446	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	404,789	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱巴コーポレーション	東京都中央区月島四丁目 16番13号	265,700	—	265,700	0.65
計	—	265,700	—	265,700	0.65

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,875	5,058,318
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	14,884,118	16,386,406
未成工事支出金	1,730,156	998,371
材料貯蔵品	171,599	157,122
販売用不動産	16,000	3,820
その他	567,263	668,628
貸倒引当金	△29,834	△32,915
流動資産合計	20,983,179	23,239,751
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,365,888	8,678,511
土地	6,703,877	7,224,046
その他（純額）	2,242,100	1,387,879
有形固定資産合計	16,311,866	17,290,437
無形固定資産		
	205,170	181,331
投資その他の資産		
投資有価証券	18,805,819	25,263,957
その他	261,619	382,765
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	19,067,431	25,646,716
固定資産合計	35,584,469	43,118,485
資産合計	56,567,649	66,358,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,929,374	2,925,342
短期借入金	1,336,000	6,773,500
未払法人税等	669,924	546,384
契約負債	471,903	990,007
引当金	503,133	542,687
その他	457,571	869,292
流動負債合計	8,367,907	12,647,213
固定負債		
長期借入金	1,224,500	869,000
繰延税金負債	2,918,093	4,314,735
引当金	10,981	12,168
退職給付に係る負債	530,269	574,204
その他	1,591,550	1,518,512
固定負債合計	6,275,395	7,288,620
負債合計	14,643,302	19,935,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,834,546
利益剰余金	32,389,241	33,199,649
自己株式	△418,757	△192,869
株主資本合計	36,719,545	37,841,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,278,560	8,660,107
退職給付に係る調整累計額	△73,758	△79,043
その他の包括利益累計額合計	5,204,801	8,581,064
純資産合計	41,924,346	46,422,403
負債純資産合計	56,567,649	66,358,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高		
完成工事高	12,736,249	15,501,693
不動産事業売上高	1,038,429	1,096,537
売上高合計	13,774,679	16,598,230
売上原価		
完成工事原価	11,120,945	13,619,840
不動産事業売上原価	455,189	478,300
売上原価合計	11,576,134	14,098,141
売上総利益		
完成工事総利益	1,615,304	1,881,852
不動産事業総利益	583,240	618,236
売上総利益合計	2,198,544	2,500,089
販売費及び一般管理費	※ 1,010,706	※ 1,157,361
営業利益	1,187,838	1,342,728
営業外収益		
受取利息	285	262
受取配当金	310,907	364,055
持分法による投資利益	23,804	124,761
その他	5,782	9,592
営業外収益合計	340,779	498,671
営業外費用		
支払利息	21,114	25,021
その他	48	132
営業外費用合計	21,163	25,154
経常利益	1,507,454	1,816,245
特別損失		
固定資産除却損	57,129	6,785
投資有価証券評価損	89,317	—
特別損失合計	146,447	6,785
税金等調整前四半期純利益	1,361,007	1,809,460
法人税、住民税及び事業税	428,065	554,388
法人税等調整額	△177,632	△122,299
法人税等合計	250,432	432,089
四半期純利益	1,110,574	1,377,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110,574	1,377,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	1,110,574	1,377,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335,138	3,374,807
退職給付に係る調整額	△12,328	△5,284
持分法適用会社に対する持分相当額	7,950	6,740
その他の包括利益合計	△339,515	3,376,262
四半期包括利益	771,058	4,753,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,058	4,753,633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,361,007	1,809,460
減価償却費	353,726	390,749
売上債権の増減額 (△は増加)	449,553	△1,612,405
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△709,302	731,784
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	12,180
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△113,779	△86,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213,143	△2,004,032
未払金の増減額 (△は減少)	△41,586	96,564
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,092,367	628,221
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	8,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△774,067	285,598
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,824	38,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	887	1,187
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	34,204	24,749
受取利息及び受取配当金	△311,193	△364,317
支払利息	21,114	25,021
持分法による投資損益 (△は益)	△23,804	△124,761
投資有価証券評価損益 (△は益)	89,317	—
固定資産除却損	57,129	6,785
その他	13,184	△88,938
小計	5,657,079	△221,514
利息及び配当金の受取額	313,541	366,681
利息の支払額	△19,930	△36,087
法人税等の支払額	△913,943	△719,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,036,747	△610,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,031,723	△1,249,079
無形固定資産の取得による支出	△26,880	△25,660
投資有価証券の取得による支出	—	△1,194,863
その他	△57,129	△6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115,733	△2,476,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,500,000
長期借入れによる収入	980,000	—
長期借入金の返済による支出	△369,000	△418,000
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△484,935	△565,732
その他	△16,600	△15,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,449	4,500,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,030,463	1,414,442
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,897	3,643,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,486,360	※ 5,058,318

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。

(四半期連結損益計算書関係)

※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
従業員給料手当	314,943千円	317,819千円
賞与引当金繰入額	158,334	182,325
退職給付費用	17,234	22,575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	8,486,360千円	5,058,318千円
現金及び現金同等物	8,486,360	5,058,318

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	485,968	12	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	566,962	14	令和5年3月31日	令和5年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	4,695,430	—	4,695,430	—	4,695,430
民間への売上高	8,040,819	—	8,040,819	—	8,040,819
顧客との契約から生じる収益	12,736,249	—	12,736,249	—	12,736,249
その他の収益	—	1,038,429	1,038,429	—	1,038,429
(1)外部顧客への売上高	12,736,249	1,038,429	13,774,679	—	13,774,679
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,736,249	1,038,429	13,774,679	—	13,774,679
セグメント利益	654,597	533,240	1,187,838	—	1,187,838

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	7,143,108	—	7,143,108	—	7,143,108
民間への売上高	8,358,585	—	8,358,585	—	8,358,585
顧客との契約から生じる収益	15,501,693	—	15,501,693	—	15,501,693
その他の収益	—	1,096,537	1,096,537	—	1,096,537
(1)外部顧客への売上高	15,501,693	1,096,537	16,598,230	—	16,598,230
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,501,693	1,096,537	16,598,230	—	16,598,230
セグメント利益	771,779	570,948	1,342,728	—	1,342,728

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円05銭	34円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,110,574	1,377,370
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,110,574	1,377,370
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,578	39,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月13日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 正人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤森 允浩
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。